

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書（その2）

事業年度又は 連結事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------	-----

第七号の二様式（用紙日本工業規格A4）（第三条・第十条の二関係）〔別紙四十二〕

政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		有・無	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
当期において控除する外国税額の計算						
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) ①	円	年 月 日から 年 月 日まで	円	円	/
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額 (別表1の⑱) ②		年 月 日から 年 月 日まで			
	計 ①+② ③					
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+ 同表の②)) ④		年 月 日から 年 月 日まで			
	外国税額のうち④の額を超える額 は上段に、④と⑥の合計額を超える 額は下段に ⑤		年 月 日から 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑥		年 月 日から 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④) ⑦		年 月 日から 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額 (別表1の㉒)は上段に、 ㉓は下段に) ⑧	(イ) (ロ)	年 月 日から 年 月 日まで			
	計 (⑥+⑧(イ)は上段に、⑦+⑧(ロ)は 下段に) ⑨		年 月 日から 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑨の各段のうち少ない額) ⑩	(イ) (ロ)	計 ⑪			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑪	(イ) (ロ)	当期分	/	/	/	
当期分として算定した法人税割額 (㉘若しくは㉙又は第6号様式の⑦-⑧-⑨) ⑫		翌期繰越額計	/	/	/	
当期において控除する外国税額 (⑫ 若しくは(⑩+⑪)のうち少ない額又は ㉚及び㉛) ⑬						

各都道府県・市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業員数 又は補正 後の従業員 数	各都道府県ご とに控除すべ き外国税額	各都道府県ご とに算定した 法人税割額	各都道府県ご とに控除する 外国税額 (⑰) 又は⑱のうち 少ない額) ⑲	従業員数 又は補正 後の従業員 数	各市町村ご とに控除すべ き外国税額	各市町村ご とに算定した法 人税割額	各市町村ご とに控除する外 国税額 (⑳)又 は㉑のうち少 ない額) ㉒	
名称	所在地		⑰	⑱	⑲		⑳	㉑	㉒	
特 別 区 以 外		人	円	円	円	人	円	円	円	
	小 計		㉓				㉔			
特別区			㉕((⑰(イ)+⑱(イ))-㉖)				㉗((⑳(ロ)+㉑(ロ))-㉘)			
合 計			㉙	㉚	㉛		㉜	㉝	㉞	
			控除未済繰越額 ㉙-㉚ ㉛ ㉜						控除未済繰越額 ㉜-㉝ ㉞ ㉟	